

# 双日株式会社 会社説明会

2024年3月2日

双日株式会社 (証券コード：2768)

## 将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。



## 遠藤 友美絵

東京都出身

- |              |                         |
|--------------|-------------------------|
| ◇ 1991年      | 入社                      |
| ◇ 2013~2017年 | IR室IR課長                 |
| ◇ 2017~2019年 | 人事総務部グローバル・ダイバーシティ推進課長  |
| ◇ 2019年~     | IR室長                    |
| ◇ 2021年~     | 執行役員 IR室長               |
| ◇ 2022年~     | 執行役員 IR担当本部長            |
| ◇ 2023年(現)   | 執行役員 IR、サステナビリティ推進担当本部長 |

■モットー： If life gives you lemons,  
make lemonade.

1. 会社概要、業績
2. 中期経営計画2026 基本方針
3. 注力領域
4. 非財務の取組み

# 1. 会社概要、業績

2. 中期経営計画2026 基本方針

3. 注力領域

4. 非財務の取組み

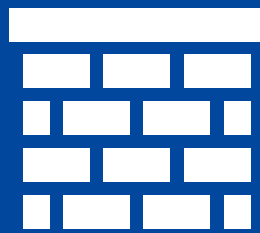


## 成長性

当期純利益の成長率  
+26%\*

\*過去10年間の当期純利益の  
前年度比成長率の平均値

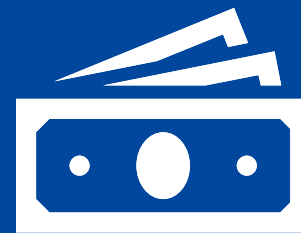
※ 「当期純利益（当社株主に帰属）」を「当期純利益」と表記



## レジリエンス

過去10年間以上に渡り  
黒字継続

適切なリスクマネジメントと  
安定的に収益を生み出せる  
事業ポートフォリオを形成



## バリュエーション

PBR 0.89倍\*

\*2024年2月2日の株価（終値）  
に基づき算出



## 充実した株主還元

配当利回り4%程度

次期中計2026  
株主還元基本方針  
調整後DOE\* 4.5%

当該会計年度の当期純利益が  
株主還元額を上回る限りにおいて  
増配となる累進的な配当方針

※ DOE:自己資本配当率。企業が自己資本に対して  
どの程度の配当を支払っているかを示す指標

※ 調整後DOEについてはP18-19にて解説

設立  
**2003年**

グループ会社 (連結対象) \* 1

**443**社

国内：**131**社

海外：**312**社

拠点数 \* 1

**93**拠点

国内：**5** (本社、支社、支店)

海外：**88** (現地法人、駐在員事務所等)

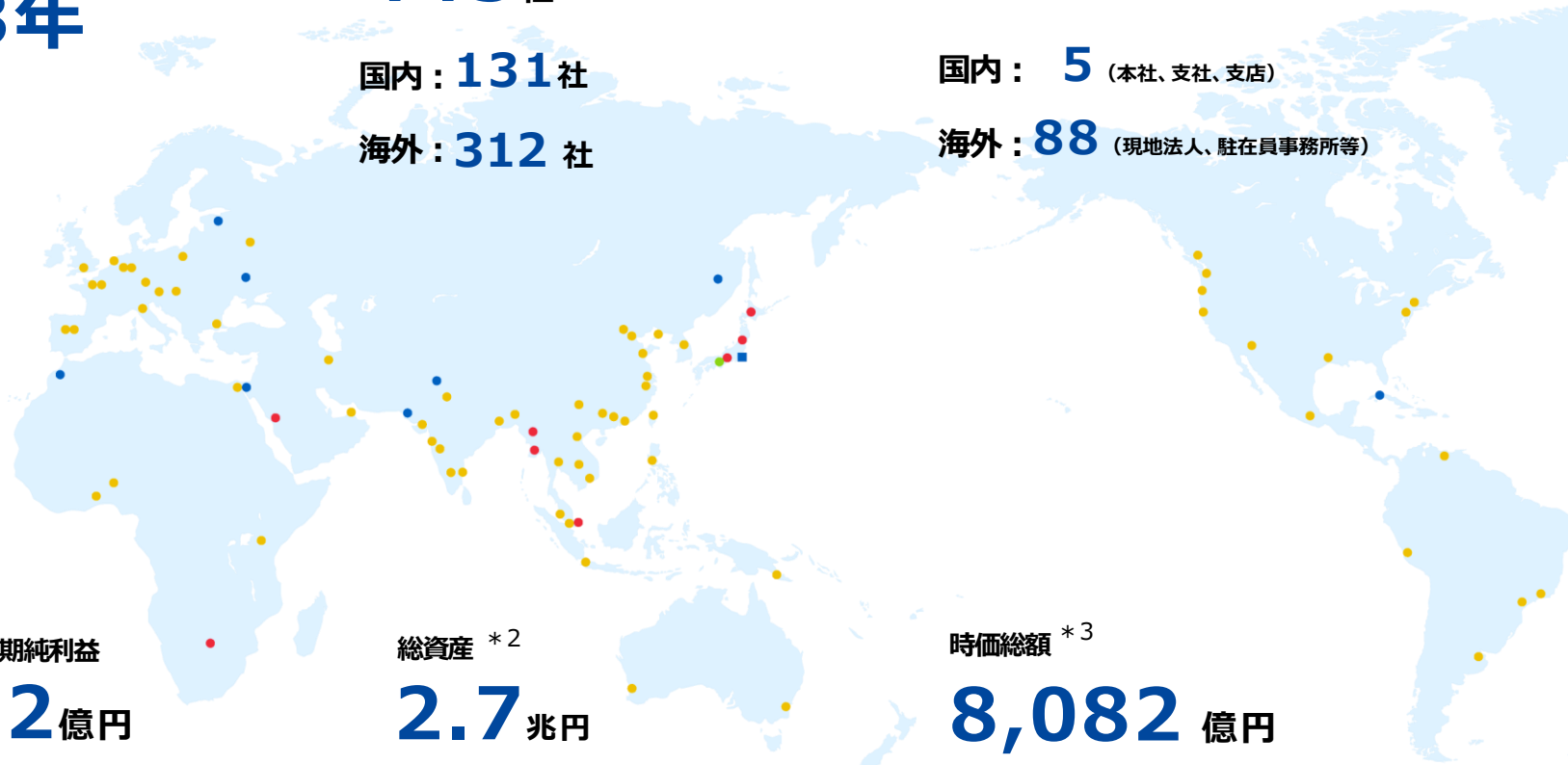
従業員数 \* 1

**21,912**名

単体：**2,613**名

連結：**21,912**名

\*1 : 2023年6月30日時点



- 本社
- 支社
- 現地法人
- 支店
- 事務所

2023年3月期当期純利益

**1,112**億円

2024年3月期当期純利益見通し

**1,000**億円

総資産 \* 2

**2.7**兆円

自己資本 \* 2

**8,973**億円

\*2 : 2023年12月31日時点

時価総額 \* 3

**8,082**億円

PBR \* 3

**0.89**倍

\*3 : 2024年2月2日の株価 (終値) に基づき算出  
(24年3月期第3四半期決算公表時)

今期配当予想

**135**円/株

配当利回り \* 3

**3.76**%

# 主要事業紹介

自動車販売の実績

**40年超**



地域密着型の  
セールス・マーケティング力

ボーイング代理店  
航空機取り扱い実績

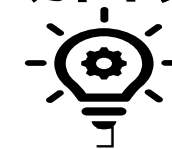
**900機以上**



(国内シェアNo.1)

総発電容量 **1,060MW**

**10カ国以上**



\*2023年12月末時点

総合商社唯一の



**炭鉱操業**

世界最大規模の



鉄鋼総合商社メタルワン等からの  
安定収益

化学品トレード  
顧客基盤



**約5,000社**

高度化成肥料  
東南アジア3か国で



**トップクラス**

北米産冷凍牛肉輸入等



**国内トップシェア**

**水産事業**



水産食品加工・卸事業会社マリンフーズ  
全国**約4000社**の顧客と45か所の  
営業拠点を有する販売力

# 沿革

1862年  
岩井文助商店  
創業

1896年  
岩井商店  
創業

神戸を拠点とし、  
貿易だけでなく  
製造事業にも進出

1943年  
岩井産業  
に商号変更



1971年  
ナイキ社の前身であるBRS社と取引を開始（日商岩井）  
写真は2011年、ナイキ社から  
双日に贈られた「銀の靴」

1968年  
**日商岩井**  
発足

2004年  
**双日株式会社**  
発足



1918年  
日本曹達工業設立（現・トクヤマ）



日本の船舶業界をリード

1874年  
鈴木商店  
創業

1928年  
日商  
設立

1917年  
当期純利益で日本一の  
総合商社に。  
神戸製鋼、帝人等80もの  
事業会社を設立



1956年  
米・ボーイング社と  
代理店契約を締結



1973年  
ジャカルタで行われた日本最大の  
LNG導入プロジェクト調印式

1892年  
日本綿花  
設立

1943年  
日綿實業  
に商号変更

1982年  
**ニチメン** に商号変更



1918年  
日本で初めてビルマ  
産綿花を輸入

日本最大産業である紡績業への貢献



1928年  
東アフリカへの綿花栽培投資  
日本第一号



1963年  
日綿實業は米マックレガー・ドニガー社と  
ブランドのライセンス契約を締結。  
マックレガーが日本に上陸



## 双日グループ企業理念

双日グループは、誠実な心で世界を結び、新たな価値と豊かな未来を創造します。

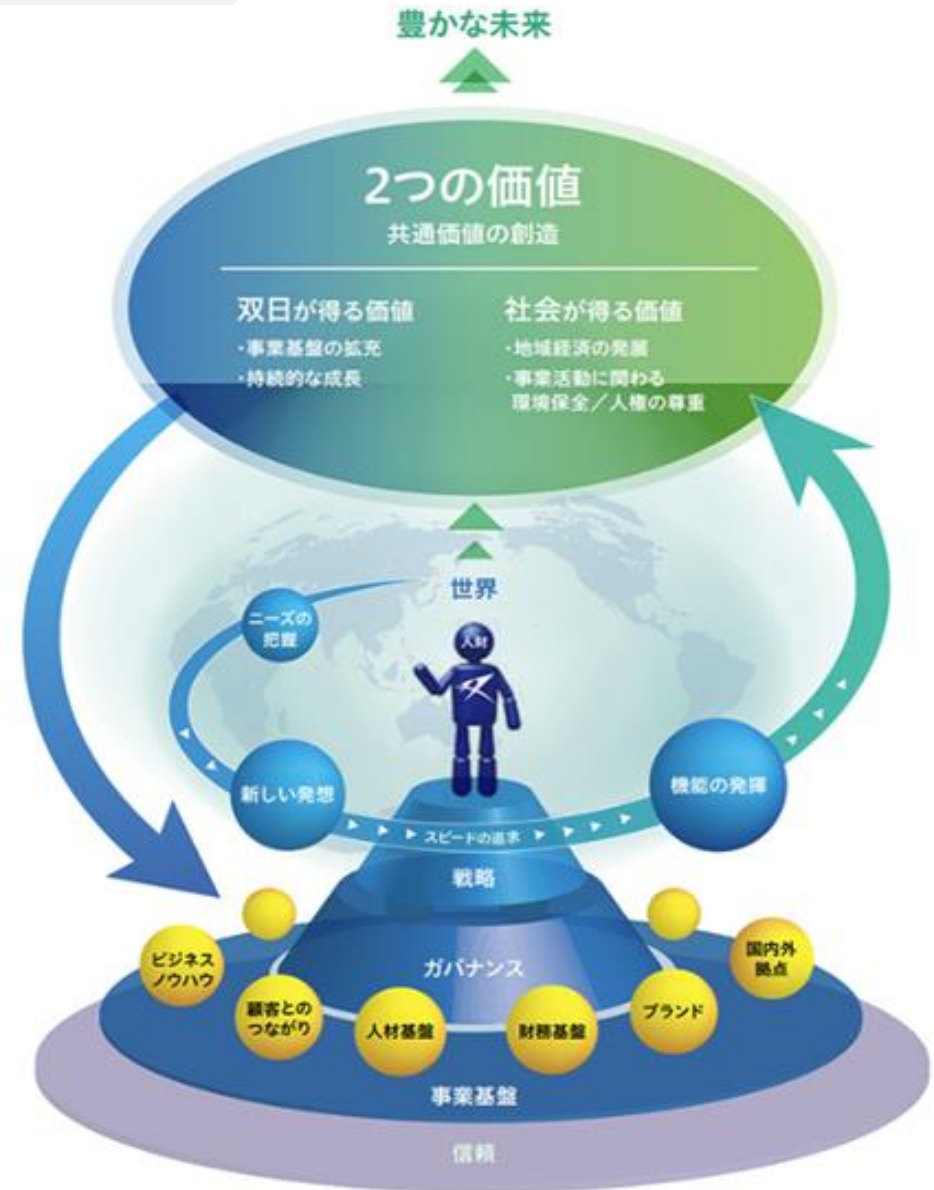
## 双日グループスローガン

*New way, New value*

## 2つの価値と価値創造モデル

双日グループは事業を通じ、事業基盤の拡充や持続的な成長などの「**双日**が得る価値」と、地域経済の発展や環境保全などの「**社会**が得る価値」といった『**2つの価値**』の創造を図っています。

双日と社会それぞれの視点を認識し、双方にとっての価値を最大化していくことが、企業理念にある「新たな価値と豊かな未来」の創造につながると考えています。



# 業績推移

- 市況の影響を受けにくい非資源分野を強化するとともに、安定的に収益を生み出せる事業ポートフォリオの形成
- 強固な財務基盤の構築によって投資規模とリターンが拡大
- これまで培ってきたノウハウ、ネットワークなどの強みを活かし、より一層大きな価値を生み出し、さらなる高みへ



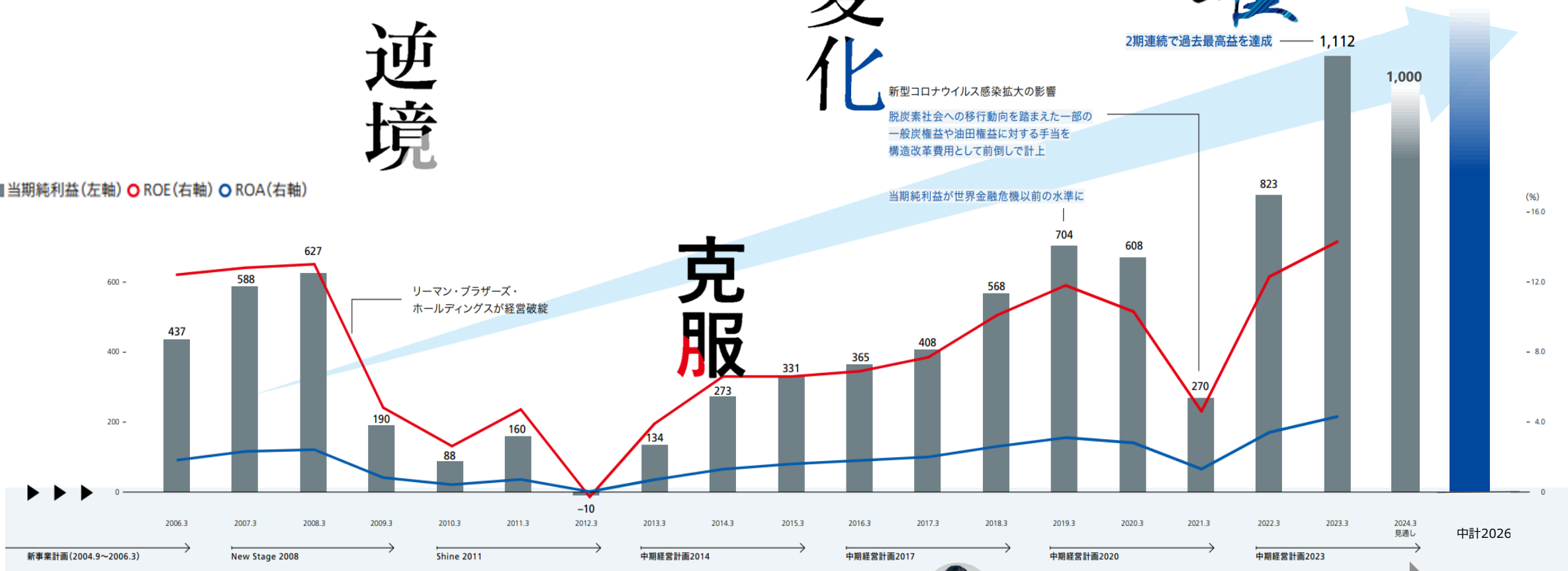
中計2026においては、  
当期純利益2,000億円、  
ROE15%超に向けた  
基盤を確立していく

## 逆境

## 変化

## 克服

■ 当期純利益(左軸) ● ROE(右軸) ○ ROA(右軸)



2017年6月 藤本が代表取締役社長CEOに就任

## 株主価値の創出 (3カ年平均)

(目標)

(進捗ならびに見通し)

ROE 10%超	12.6%
当期利益 650億円程度	978億円
基礎的営業CF 800億円程度	1,300億円
配当性向 30%程度 下限配当設定	約30%

## 成長と財務規律

(目標)

(進捗ならびに見通し)

投資 3,300億円 (内、300億円は非財務関連)	4,500億円
基礎的CF 黒字 (中計2020・中計2023累計) *2	1,500億円 (6年間累計)
NET DER 1倍程度	0.7倍程度
ROA 3%超 (最終年度)	3.7%

PBR 1倍超

0.89倍

2024年2月2日終値ベース

\*1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

\*2 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得

# 目指すべき姿・方向性

**企業理念：双日グループは、誠実な心で世界を結び、新たな価値と豊かな未来を創造します**

## 2030年

豊かな未来の実現に向けたサステナビリティ経営

双日が得る価値

社会が得る価値

双日の目指す姿

事業や人材を創造し続ける総合商社

マーケットニーズや社会課題に応える  
価値(事業・人材)創造を通じ、  
企業価値を向上

総合商社としての使命  
必要なモノ・サービスを必要なところに提供する

目指す姿に向けて

**競争優位性・成長性の追求**

- マーケットインの徹底
- 共創・共有の実践
- スピードの追求
- 組織・人材のトランスフォーメーション

## 2020年

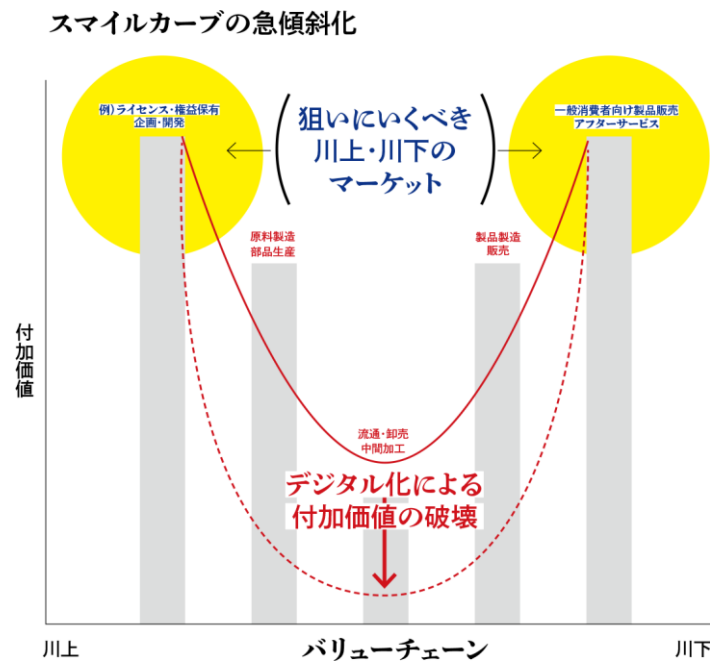
- 不確実性の高まり、価値観多様化
- 自社目線による機能提供・プロダクトアウト志向



代表取締役社長 CEO  
藤本 昌義

## 過去最高益の達成を、さらなる成長の発射台に

- 次の成長へのギアチェンジのために、  
“川上と川下”の両方の点を押さえ、線にし、面へと事業を拡大
- 「双日らしい」創意工夫で新たな道を切り開く
  - ・ハンズオン経営（事業を主体的にコントロールする経営）
  - ・ポートフォリオの変革
  - ・人的ネットワーク
- 総合商社の中核は“人材”/人材のギアチェンジ



2024年4月1日付で植村幸佑 現執行役員 が社長に就任予定。現社長である藤本昌義は代表権のある会長に就任予定。



代表取締役 社長

## 藤本 昌義

東京大学法学部卒業（1981）

1981年4月	日商岩井株式会社 入社
2005年4月	自動車第三部長
2008年12月	MMC Automotriz S.A.（Venezuela） Director President
2012年 8月	双日米国会社 兼 米州機械部門長
2015年10月	常務執行役員 経営企画、IR、広報担当
2017年6月	代表取締役社長CEO

執行役員 経営企画担当

## 植村 幸佑

東京大学農学部卒業（1993）、Southern Methodist University MBA終了（2001）

1993年4月	日商岩井株式会社 入社 エネルギー関連本部に在籍、 米国ヒューストン（2003～2010、2015～2018）、ニューヨーク（2013～2015） 駐在
2018年4月	化学本部 プロジェクト開発室長
2021年4月	化学本部長
2023年4月	経営企画担当本部長

1. 会社概要、業績
- 2. 中期経営計画2026 基本方針**
3. 注力領域
4. 非財務の取組み

# 目指すべき姿と中計2026 - Set for Next Stage - の位置付け

企業理念

## 双日グループは、誠実な心で世界を結び、新たな価値と豊かな未来を創造します

### 激変する外部環境

- 高まる地政学リスク
- 急速に進むデジタル化
- 価値観・ニーズの多様化

### サステナビリティ経営 による価値創造

2つの価値  
共通価値の創造

双日が  
得る価値

社会が  
得る価値

目指す姿  
2030

### 『事業や人材を創造し続ける総合商社』

マーケットニーズや社会課題に応える価値（事業・人材）創造を通じ、企業価値を向上

中計  
2026

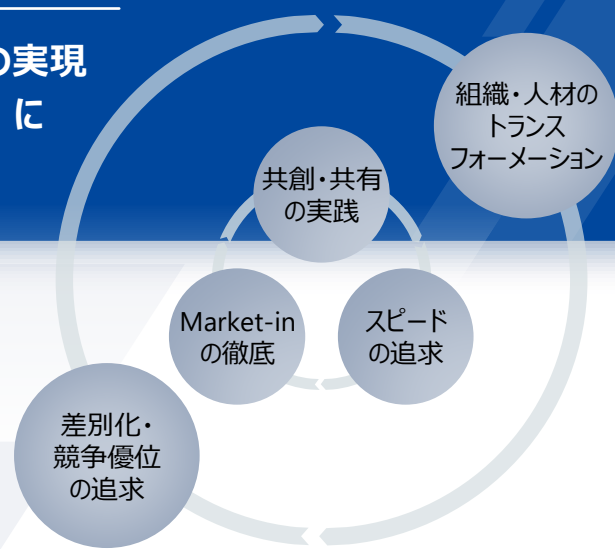
## 双日らしい成長ストーリーの実現 - Set for Next Stage -

- ・ 強みある事業群への進化、高い収益性・価値創造の実現
- ・ Next Stage（当期利益2,000億円、ROE15%超）に向けた基盤の確立

継続

中計  
2023

### 持続的な価値創造に向けたビジネスポートフォリオの変革と 新たな価値創造に向けた挑戦



# Start of the Next Decade



## 双日らしい成長ストーリーの実現

- Set for Next Stage -

- 成長投資の継続／点から線・面へ
- 規模感ある事業群の形成により、事業ポートフォリオの更なる質の向上
- 社会課題・ニーズに対する、“双日ならではの”ソリューション・価値提供

事業基盤  
強化

人的資本  
強化

- 事業創造のために、自らの意思で挑戦・成長し続ける多様な個人
- ミドルマネジメントの強化により、個の力を最大化する組織
- 柔軟な人材活用、多様な経験を土台とした事業創出力ある人材の創造
- 環境変化に応じた機動的な人材配置

デジタルによる変革 - Digital in All -

- デジタル活用の徹底による新たな価値創造

### ESG経営

ガバナンス体制の深化、環境・社会課題への対応

## 投資・財務規律

一定の財務規律堅持を  
継続しつつ、成長に向けた

**5,000億円超**の  
**投資実行**を想定

## 定量目線

**ROE 12%超**

**当期利益**

**1,200億円超**  
(3カ年平均)

## 株主還元方針

調整後DOE\*4.5%とした  
**累進配当**を基本方針

\* 調整後DOE：  
支払配当÷前期末調整後自己資本（為替換算  
調整等の一過性変動要素を除外した自己資本）

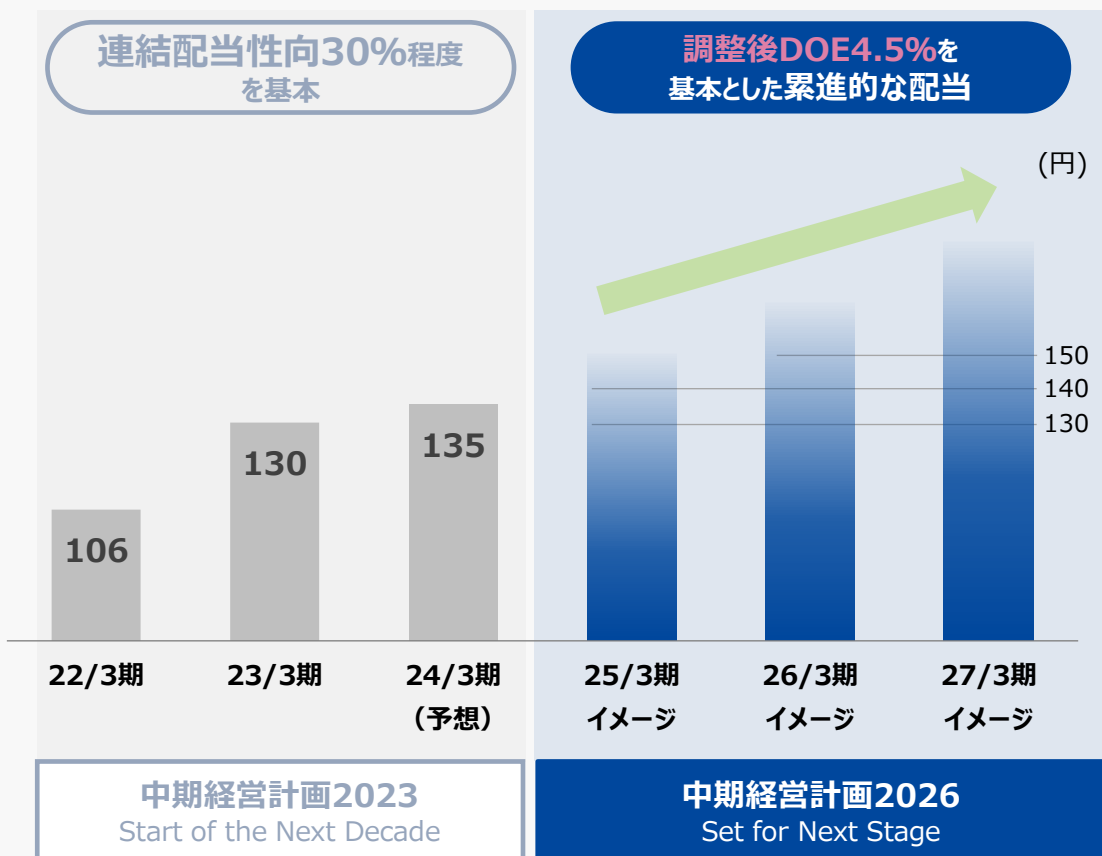
## ガバナンスの深化

経営判断の質とスピードを高め、当社グループの持続的な成長を図るべく、  
監査等委員会設置会社への移行を予定

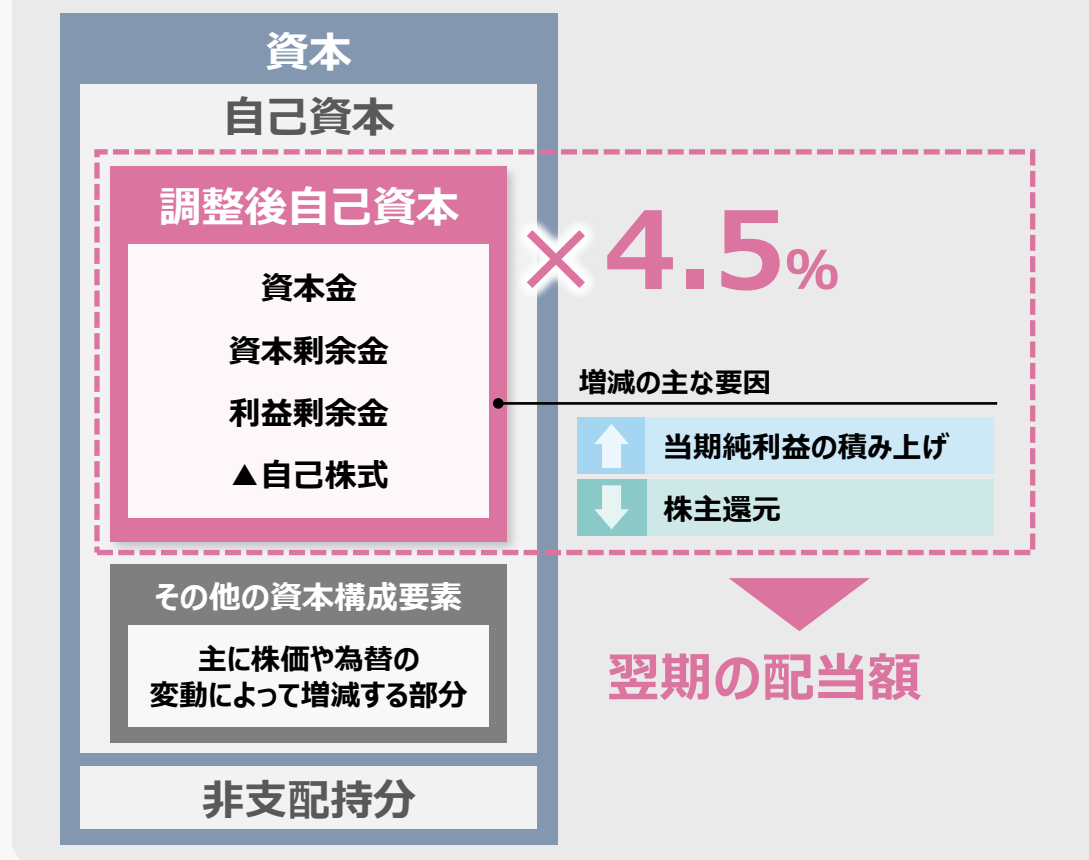
# 中期経営計画2026基本方針 株主還元

- 2024年度よりスタートする中期経営計画2026より、調整後DOE4.5%を基本とした新たな株主還元方針を導入することを2023年11月27日に公表
- 安定的かつ継続的な配当の実施のため、業績変動や株価・為替による影響を最小限に抑えた調整後自己資本を基に配当額を算出
- 当該会計年度の当期純利益が株主還元額を上回る限りにおいて増配となる累進的な配当方針

## 新たな株主還元方針の導入による1株当たり配当金の推移イメージ



## 調整後DOEの考え方



※ DOE:自己資本配当率。企業が自己資本に対してどの程度の配当を支払っているかを示す指標

1. 会社概要、業績
2. 中期経営計画2026 基本方針
- 3. 注力領域**
4. 非財務の取組み

- 成長分野を踏まえて、注力領域を3つに設定し、リソース（人材・資金）を集中

## 中計2023における注力領域

## インフラ・ヘルスケア

社会課題としての  
Essentialインフラ開発とサービス提供

## これまで実行した主な投資案件

- 豪州、米国省エネルギーサービス事業
- 台湾洋上風力発電事業
- 欧州電力小売事業
- アフリカガス小売事業

等



中計2023  
累計実行済み投資額

1,640億円

## 成長市場× マーケットイン志向

東南アジアやインドなど成長市場での  
リテール領域の取り組み強化

- ● アジアリテール事業（ベトナム、インド）
- 冷凍マグロ加工販売事業
- 国内水産食品加工・卸事業
- 豪州中古車ディーラー事業
- 北欧EV販売事業
- 東南アジア肥料事業

等



1,555億円

## 素材・ サーキュラーエコノミー

“Reduce, Reuse, Recycle”といった  
循環型事業の深化

- 海外金属リサイクル
- 国内フッ素化合物製造

等



100億円

中計2023投資累計実行済み額（非財務関連・その他含む） **3,990**億円    中計2023投資実行予定額 **4,500**億円

インフラ・ヘルスケア  
省エネルギーサービス事業

- 省エネルギーサービス事業（ESCO事業）とは・・・ 顧客に建物の省エネ設計やサービスを提案・導入する事業

## 米国省エネルギーサービス事業 McClure社概要（2021年連結子会社化）



### 学校向けESCOビジネス事例 省エネコンサル/診断/設計/工事



- 変圧器の交換
- オートメーション導入
- 送風制御器交換
- ボイラー/チラー建替
- LED導入



光熱費・維持費削減



### 主要顧客

米国ペンシルバニア州・メリーランド州の自治体、学校、病院など

## 豪州省エネルギーサービス事業 Ellis Air社概要（2023年5月連結子会社化）

### 主要顧客

豪州ビクトリア州・クイーンズランド州のゼネコン、ビルオーナーなど

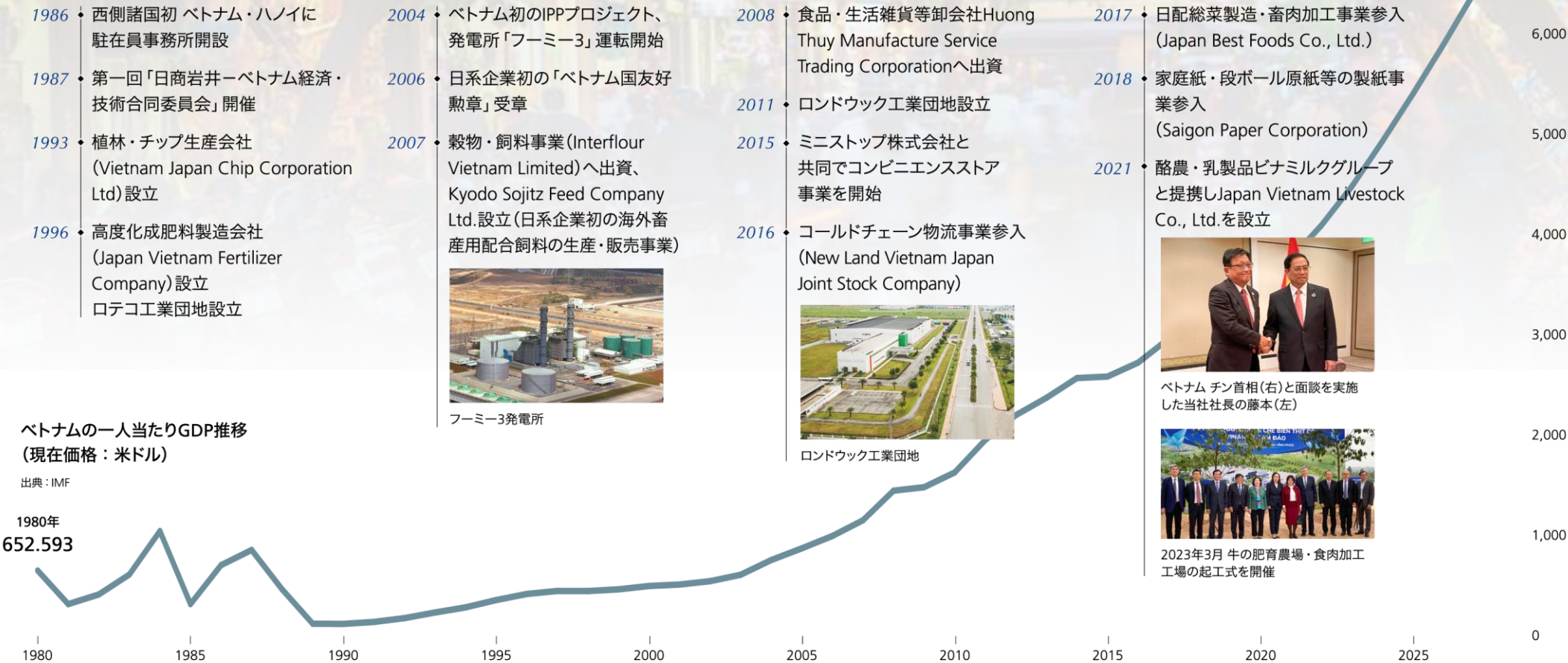
### 事業内容

空調関連の設計・施工・メンテナンス・  
保守・省エネ事業



# 注力領域 - 成長市場×マーケットイン志向 (ベトナム)

- 双日は1986年、西側諸国の企業で初めてベトナム政府の許可を得て駐在員事務所を開設
- 国の発展を支えるインフラ事業から、ニーズの多様化に対応する小売事業まで、時代の変化に応じその時々が必要とされるモノ・サービスを提供



フーミー3発電所



ロンドウック工業団地



ベトナム チン首相(右)と面談を実施した当社社長の藤本(左)



2023年3月 牛の肥育農場・食肉加工工場の起工式を開催

早期に進出し、国の基盤を担う事業を展開

産業成長フェーズの変化に寄り添いながら、投資を加速

高度経済成長に伴い、豊かな食を届ける事業を中心に拡大

# 注力領域 - 成長市場×マーケットイン志向 (ベトナム)

成長市場×マーケットイン志向  
ベトナムリテールチェーン



● マーケットを洞察し、  
トレンドを先取り

● 点から線、線から面へと広げ  
事業領域の拡大を実現





1. 会社概要、業績
2. 中期経営計画2026 基本方針
3. 営業本部紹介、注力領域
- 4. 非財務の取組み**

- 外部よりCDO（チーフ・デジタル・オフィサー）を招へい
- 社員の「意識改革」によって、DXによる変革と価値創造を加速化
- 既存/新規事業へのデジタル技術の実装・活用による価値創造と、デジタル人材の育成に注力

## デジタル人材の分類・目標人数（2023年8月末時点）

スキルレベル	スキル分野		中計2023中の目標人数 (進捗率)
	データ分析	ビジネスデザイン	
レベル5：ソートリーダー	リーダーとしてエキスパートを指導・統括し、デジタルを活用した組織・事業の変革をけん引できる		—
レベル4：エキスパート	データ分析による仮説検証を主導し、ビジネス課題への解決策を企画・立案できる	デジタルを活用して、新規ビジネスの創出、既存ビジネスのバリューアップができる	40人 (73%)
レベル3：応用基礎	基礎的なデータ分析手法を理解し、分析課題に対して仮説検証できる	プログラミングの基本構造を理解し、アプリケーションの試作・開発・検証を補助する	300人 (69%)
レベル2：基礎	ビジネスへのデジタル適用を考えるための基礎知識 (ITリテラシー、情報セキュリティ、データサイエンス、デジタルマーケティング)		全総合職 (89%)
レベル1：入門	ITを利用する社員に求める入門知識 (ITパスポート試験/ローコードツールの概要)		全社員 (90%)



### 常務執行役員

CDO 兼 CIO 兼 デジタル推進担当本部長

荒川 朋美

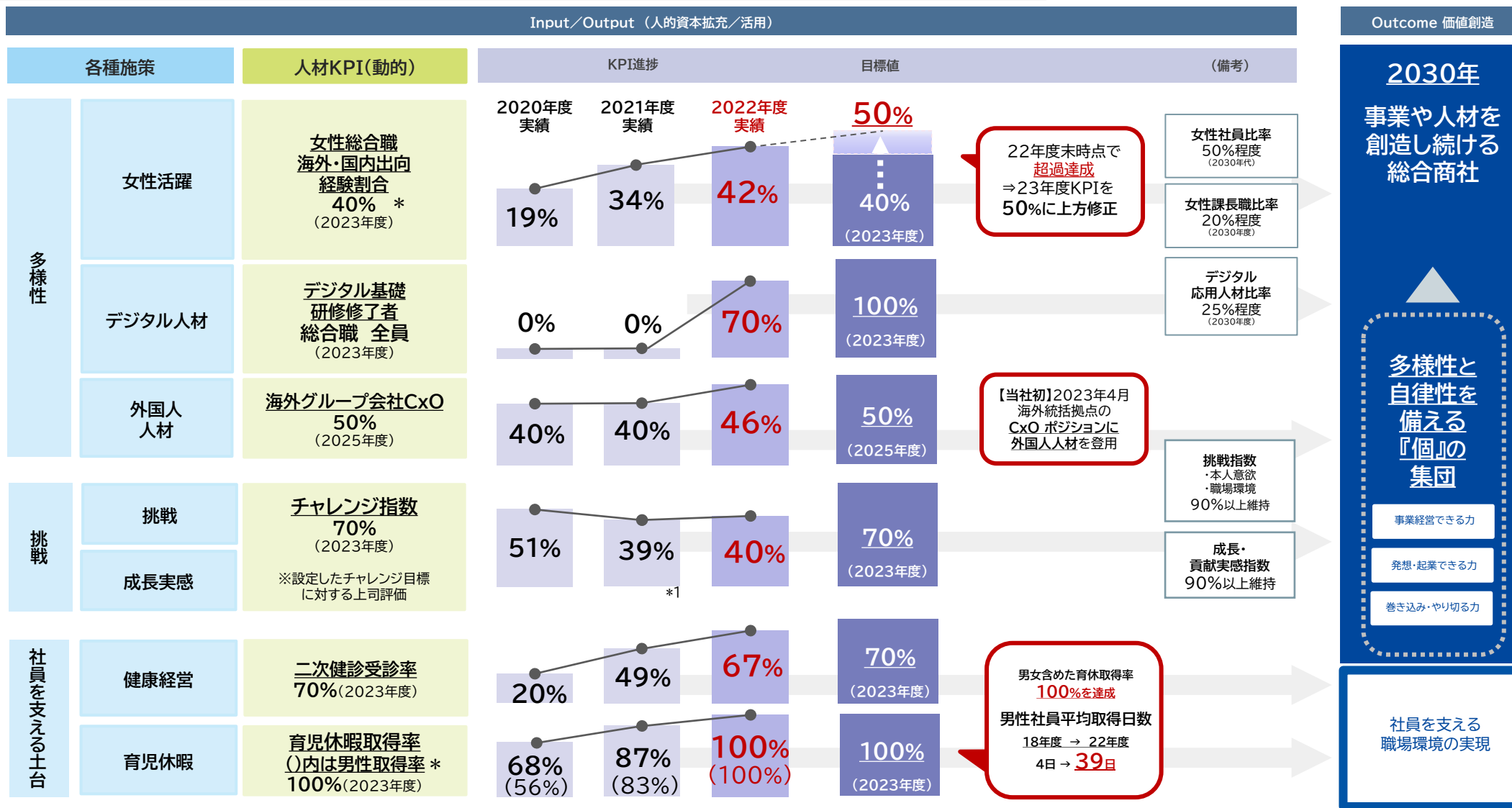
- ▶ 日本アイ・ビー・エム株式会社にシステムエンジニアとして入社
- ▶ 2014年同社取締役、翌年初代CDO就任
- ▶ 2021年12月双日株式会社に入社、執行役員兼初代CDO就任
- ▶ 2023年4月現職に就任、双日グループのDXを含むデジタル全般をリード

## DX銘柄2023に初選定

- ・2023年5月31日に経済産業省と東京証券取引所、独立行政法人情報処理推進機構と共同で選定する「DX銘柄2023」に初選定（DX銘柄2023は30社選定）
- ・DX銘柄は東京証券取引所に上場している企業の中から、企業価値の向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業が選定される



# 双日らしい人的資本の追求 - 動的人材KPI -



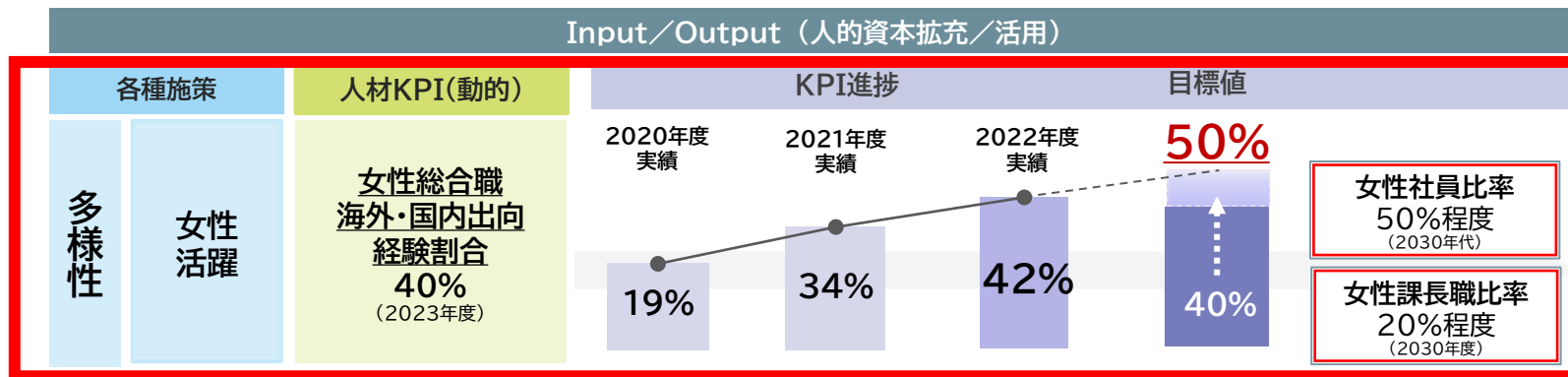
\*1 年間評価プロセスの中で設定するチャレンジ項目は、2020年度(人材KPI策定前)は任意設定者に限定されていたのに対し、2021年度からは全総合職を必須化したことによるもの

\* 双日単体の女性総合職のうち、国内外の外向・駐在・トレーニー経験のある従業員の割合。

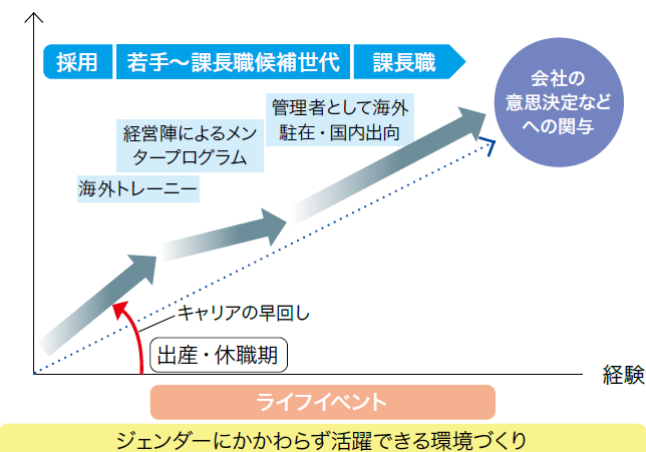
\* 双日単体の育児・介護休業法に基づく育児休業および当社独自の育児目的休暇制度を対象とした取得人数の割合

# 双日らしい人的資本の追求 – 女性活躍推進（多様性を活かす） –

- 「女性総合職の海外・国内出向経験割合50%」というKPIを設定
- 定期的実施している社員エンゲージメントサーベイ結果より、女性総合職は20代で海外勤務を希望する割合や、成長意欲が相対的に高いことを確認
- そこで、ライフイベントを見据えた、キャリアの早回しを実施
- 一方で、会社の意思決定を担う人材パイプライン強化にはまだ課題と認識



会社の意思決定への関与



女性活躍推進目標と進捗

人材KPI	(女性比率)	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	中計2023 目標(2024年3月期)	2031年3月期目標	2030年代
		パイプライン	課長職	8.6%	9.1%	12%	10%以上
課長職候補世代	12%		12%	14%		30%程度	
新入社員採用(総合職)	32%		44%	34%*	30%以上維持		
長期視点	全社員	28%	29%	31%			50%程度

\* 2023年4月1日入社

キャリアの早回しが必要

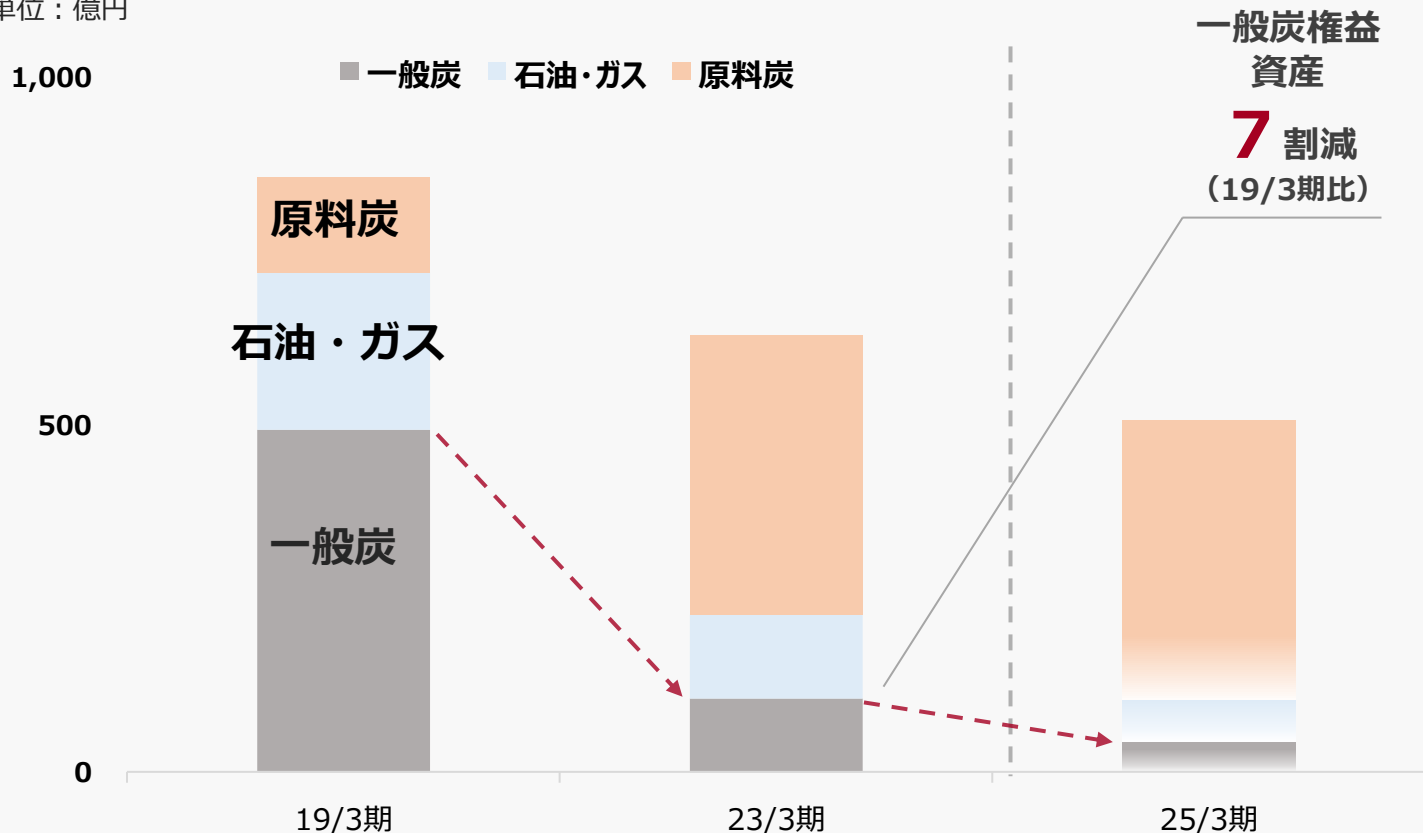
目標設定によるパイプライン形成

# 脱炭素社会の実現に向けた取組み -サステナビリティチャレンジ-

- **一般炭権益**：現在すでに再生可能エネルギーで代替が可能な発電用石炭である一般炭権益については2030年までにゼロにする方針  
2025年までに半分以下にする目標は前倒しで達成済み
- **原料炭権益**：鉄鋼生産の還元剤として使用する原料炭の権益については、代替還元剤の水素やアンモニアなどの普及期を2040年代以降と想定し、2050年までにゼロにする方針を掲げる

## 石炭・石油ガス資産の削減実績 - 権益資産推移

簿価ベース  
単位：億円



### 脱炭素 ネットゼロ社会に向けた目標策定

- ✓ Scope1 2030年までに6割削減、2050年までにネットゼロ
- ✓ Scope2 2030年までにネットゼロ
- ✓ Scope3 一般炭権益：2025年までに半分以下、2030年までにゼロ  
石油権益：2030年までにゼロ  
原料炭権益：2050年までにゼロ

## 多様な人材がいきいきと働ける環境

7年連続



7年連続

2023 CONSTITUENT MSCI日本株  
女性活躍指数 (WIN)

2010年～

2022年4月に新設された  
「プラチナくるみんプラス」を取得



4度目

上位法人に付与される「ホワイト500」に選出  
2023



健康経営優良法人  
Health and productivity  
ホワイト500

総合  
商社セクター  
トップ



最優秀賞



## ESG 評価・指数

5年連続

Member of  
Dow Jones  
Sustainability Indices  
Powered by the S&P Global CSA

Sustainability Award  
Bronze Class 2022

S&P Global

4年連続

リーダーシップレベル “A-”



6年連続



FTSE Blossom  
Japan



FTSE4Good

2023 CONSTITUENT MSCIジャパン  
ESGセレクト・リーダーズ指数

## 開示に関する評価

8年連続



第2回日経統合報告書アワード  
「優秀賞」受賞



3年連続



2年連続

GPIF の国内株式運用機関が選ぶ  
「改善度の高い統合報告書」

## あ

■ アウトパフォーマンス

投資成果を表す言葉で、個別株式やファンド等、保有資産などの運用成績がベンチマークとする指標を上回っていること。

■ ROI

Return on Investmentの略。

投下資本利益率ともいわれ、投下した資本に対して得られた利益の割合を示す財務指標。

■ ROA

Return On Assetsの略。

総資産利益率ともいわれ、事業の効率性と収益性を測る。

資産がどのくらい利益を上げているのかを示す指標。

$ROA(\%) = \text{当期純利益} \div \text{総資産} \times 100$

■ ROE

Return On Equityの略。

株主資本利益率ともいわれ、収益性を測ります。株主が投資した金額で企業がどのくらい利益を上げているかを示す指標。

$ROE(\%) = \text{当期純利益} \div \text{自己資本} \times 100$

## か

■ キャッシュ・フロー (CF)

お金の流れのこと。

一定期間に流入するお金をキャッシュ・インフロー、流出するお金をキャッシュ・アウトフローといい、両者を総称して「キャッシュ・フロー」といいます。

## さ

■ サーキュラーエコノミー

脱炭素化や省資源化等の潮流を踏まえた、金属リサイクルやプラスチック等廃棄物の再資源化を含む、循環型社会の実現への取り組みのこと。

■ サステナビリティ経営

環境・社会・経済の観点から経営資源配分を行い、長期的に持続可能な経営を実現すること。

■ 省エネルギーサービス事業

顧客に建物の省エネ設計やサービスを提案・導入する事業。ESCO (Energy Service Company) 事業とも言う。

## た

■ 中計2023、中計2026

中期経営計画2023～Start of the Next Decade～は、2021年4月よりスタートした3カ年計画

中期経営計画2026は～Set for Next Stage～は、2024年4月よりスタートする3カ年計画

■ 調整後D O E

支払配当÷前期末調整後自己資本（為替換算調整等の一過性変動要素を除外した自己資本）

■ D O E

株主資本配当率。企業が株主資本に対してどの程度の配当を支払っているかを示す指標です。

■ TOPIX（とぴっくす）

Tokyo Stock Price Indexの略。

東京証券取引所に上場する銘柄を対象として算出・公表されている株価指数。

1968年1月4日の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したもの。

■ トレーディング

商社が伝統的に取り組んできた、モノの輸出入や売買、物流といった事業のこと。

双日グループは、世界中のサプライヤーと顧客とを結び、資源・原料から加工・製造、部品・最終製品まで、幅広いモノ・サービスを取り扱っている。

## な

■ ネットDER

有利子負債の総額から手元現預金を差し引いたネット有利子負債が自己資本の何倍にあたるかを示し、企業財務の健全性・安全性を測る指標。

ネットDER (倍) = ネット有利子負債 ÷ 自己資本

## は

■ 配当利回り

購入した株価に対し、1年間でどれだけ配当を受けられるかを示す数値。

配当利回り (%) = 1株当たりの年間配当金額 ÷ 1株購入価額 × 100

■ バリューチェーン

原材料の調達から、商品・サービスが顧客に届くまでの一連の企業活動を、価値 (Value) の連鎖 (Chain) としてとらえる考え方。

■ P B R

Price Book-value Ratioの略。株価純資産倍率ともいわれ、株価が割安かどうかを判断する指標。

PBR (倍) = 株価 ÷ 1株あたり純資産

■ ポートフォリオ

Portfolio (ポートフォリオ) は、もともとは書類入れや折かばんを意味し、金融商品の組み合わせを指すようになりました。資産などの組み合わせや構成の意味で使われることがあります。

■ HORECA

「ホテル」「レストラン」「カフェ」の略語。

## ま

■ マーケットイン

顧客ニーズや社会課題を起点として、ビジネスモデルを創造すること。

双日が、企業価値向上を実現するために、不可欠な要素の一つ。

既にあるモノ・サービスをいかに市場で売るかというプロダクトアウトの思考と対比されることが多い。



*New way, New value*